

1 アジア防災センターの概要

1-1 設立の経緯

アジア防災センターは、1998年7月30日に兵庫県神戸市に開設されました。設立の経緯は以下の通りです。

(1) 国際防災の10年

国連では1987年12月の第42回総会において、90年代を「国際防災の10年」とし、国際協調行動を通じ、全世界、特に開発途上国における自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択されました。

(2) 国際防災の10年世界会議の開催

1994年5月に、国際防災の10年の中間レビューと将来に向けた行動計画の立案を目的とする「国際防災の10年世界会議」が、国連の主催により横浜市で開催されました。この会議では、災害の形態や防災対策に共通点を有する地域レベルにおける国際協力の重要性などを指摘した「より安全な世界に向けての横浜戦略」が採択され、これに則って世界中で国際防災の10年に関する活動が進められることとなりました。

(3) アジア防災政策会議の開催

横浜戦略における地域レベルの協力の第1歩として、アジア地域を中心とする28カ国の防災関係閣僚等の参加を得て、「アジア防災政策会議」が1995年12月に国際防災の10年推進本部の主催により神戸で開催されました。この会議では、アジア地域における防災センター機能を有するシステムの創設の検討開始を日本より提案するなど、国際防災協力の推進に向けた「神戸防災宣言」が採択されました。

(4) アジア防災専門家会議の開催

「神戸防災宣言」に盛り込まれた、「アジア地域における防災センター機能を有するシステム」の創設を議題にした「アジア防災専門家会議」が、1996年10月に30カ国の防災担当部局長等の参加を得て、国際防災の10年推進本部の主催により東京で開催されました。この会議では、同システムの活動を推進するための事務局として「アジア地域防災センター（仮称）」を置くことについて検討を進めることとなりました。

(5) アジア防災協力推進会合

「アジア地域における防災センター機能を有するシステム」の具体的な活動内容等について、23カ国の防災担当部局長等の参加による「アジア防災協力推進会合」が1997年6月に国際防災の10年推進本部の主催により東京で開催され、同システムの事務局として「アジア防災センター」を日本に設置することが提案されました。

(6) アジア防災センターの設立

このような経緯を経て、日本政府でアジア防災センターの組織や運営経費等について関係各国と協議を重ねた結果、アジア防災センターは地元兵庫県の協力も得て、1998年7月30日に兵庫県神戸市に設立されました。

1-2 組織及び体制

アジア防災センターは当初メンバー国が22カ国、アドバイザー国が4カ国及びオブザーバー1国によって構成されていましたが、2000年8月にアルメニア、2002年7月にキルギス、2005年7月にパキスタン、2007年12月にイエメン及びブータンが加盟し、メンバー国は27カ国となりました。また、2004年3月にアメリカ合衆国が5番目のアドバイザー国となりました。

1-3 活動方針とこれまでの活動内容

1-3-1 活動方針

アジア防災センターでは、基本的な活動方針を以下の通りとしています。

(1) 防災情報の共有 (Information Sharing)

- ① ホームページを通じた最新災害情報・メンバー国防災情報・グッドプラクティス・多国語防災用語集などの提供
- ② GLIDE (世界災害共通番号) の推進
- ③ 国際会議の開催 等

(2) メンバー国の人材育成(Human Resource Development)

- ① 防災セミナー・研修の開催
- ② 外国人研究員招聘プログラムの実施 等

(3) コミュニティの防災力向上(Building Community Capabilities)

- ① コミュニティ・住民参加を促すツールの開発・普及
- ② NGOアジア防災・災害救援ネットワーク ADRRN (Asian Disaster Reduction & Response Network) への支援 等

1-3-2 これまでの活動内容

アジア防災センターが、アジア地域の国際防災協力拠点として幅広く活動するためには、まずは、組織の存在を広くアピールし、関係国及び関係機関との協力関係を樹立していくことが、何にもまして重要です。

そこで、関係する国際会議などへの出席、関係国への訪問調査、関係機関からの視